



## 平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 日新商事株式会社  
コード番号 7490

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部 泰弘

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 本間 一郎

TEL (03) 3457 - 6253

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 新日本石油株式会社 (コード番号: 5001) 親会社等における当社の議決権所有比率15.27%  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	80,325	13.9	586	24.2	902	57.3
17年3月期	70,529	2.0	471	943.2	573	42.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△291	—	△43	52	—	—	△1.7	3.2	—	—	1.1	
17年3月期	464	614.0	59	96	59	65	2.8	2.1	—	—	0.8	

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △49百万円 17年3月期 △70百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,446,967株 17年3月期 7,359,520株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	29,227	—	17,571	—	60.1	2,348	57	
17年3月期	28,036	—	17,129	—	61.1	2,305	94	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,467,926株 17年3月期 7,418,546株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	△258	—	47	—	73	—	3,689	—
17年3月期	695	—	△32	—	275	—	3,816	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	40,000	—	370	—	160	—
通期	83,000	—	840	—	400	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

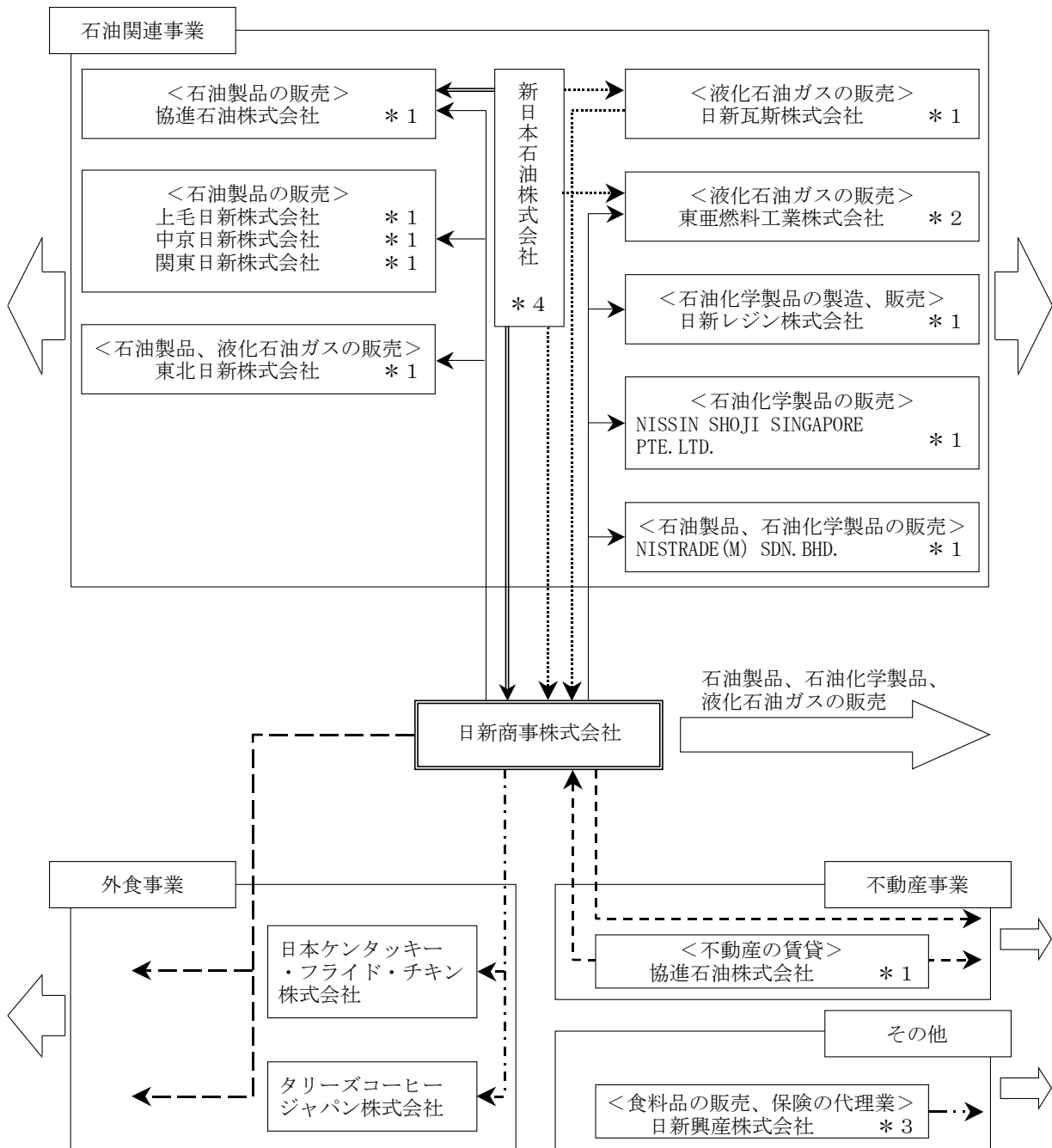
当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社9社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		上毛日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		東北日新株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
東北日新株式会社		需要家への販売	
東亜燃料工業株式会社		需要家への販売	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

- (注) 1. 上毛日新株式会社、東北日新株式会社の2社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。  
2. 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付をもって、清算結了いたしました。

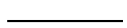
当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)



石油製品の仕入



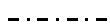
石油製品、石油化学製品  
及び液化石油ガスの卸売



液化石油ガスの仕入



不動産の賃貸



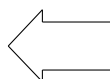
フランチャイズの加盟



タリーズコーヒー店、  
ケンタッキーフライドチキン店の運営



食料品の販売、保険代理業



得意先及び消費者に対する販売

- \* 1 連結子会社であります。
- \* 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- \* 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- \* 4 その他の関係会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。

その開拓精神を具現化するため、「顧客の声を聴き、その中にビジネスチャンスがある」との考えをサービス業の本質と位置付け、時代の変化に敏速に対応し、広く社会に必要とされる「選ばれる企業」を目指すとともに、法令を遵守し社会的責務を果たします。また株主の利益を最重視し、取引先、従業員等の利益にも十分に配慮いたします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、飲食店舗、不動産物件等の営業拠点に対する設備投資等の原資として充当する予定であります。また従業員に対しても、ストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当期1株あたりの配当につきましては、東京証券取引所上場10周年の記念配当8円を加え、年間配当20円（うち中間配当金6円）を定時株主総会に付議する予定でございます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数増加と株式の流通活性化を重要課題の一つと認識しております。その見地から、平成18年3月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。今後も業績、株価水準、株式の流通状況、株主構成の変化等を勘案し、適切な対応を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効果的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%を目標といたします。当連結会計年度はこの目標を達成したものの投資有価証券売却益等、次年度以降見込めない利益も存在するため、このような利益がない状況でもROA3%を達成できる経営体質を構築してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後とも人類の発展に欠かすことのできないエネルギーをテーマとし事業展開してまいります。これに伴い、時代の変化、顧客ニーズにいち早く対応して競争力を強化し、石油、ガスを主力にエネルギー分野の更なる拡充を図ります。

これを実現するために、下記事項を取り組み課題として推進しております。

#### ① 顧客満足の向上

各店舗におきましては、地域社会に密着した信頼されるサービスの提供により、お客様に選ばれ、地域になくなくてはならぬ店舗を目指し意欲的な営業活動を行ってまいります。また販売部門は提案できる営業体質を構築し、取引先の問題解決に貢献するとともに売上利益の拡大を図ってまいります。

#### ② 人材育成と個々の能力を最大限に引き出す組織の構築

時代の変化に対応し、様々な面で実行力を発揮できる人材を育成してまいります。また、このような人材を最大限活用できる組織を構築してまいります。

#### ③ ROA3%の収益体質構築

エネルギー分野の更なる拡充を図り、新規商品、新規顧客を開拓するとともに、非石油部門の持続的な成長を図りつつ期待できる収益源とし、ROA3%を達成できる収益体質にいたします。

### (6) 会社の対処すべき課題

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国を始めとするアジア諸国の石油需要増大に伴い、しばらく高水準で推移すると予想されます。このような経営環境の中、当社グループは下記の項目を重要な課題として取り組んでまいります。

#### ① エネルギー分野の強化について

当社グループ直営部門はガソリン需要の頭打ち、給油所減少の時流を認知し、各給油所の立地条件を再点検したうえ、給油所ごとの店舗最大能力を発揮できる運営方針を策定し、勝ち残る給油所作りを目指します。またこの方針に基づき、今後の給油所網は都市型地域戦略に則り、大都市を中心に展開してまいります。

直需部門、卸部門、その他部門は市況変動に即応した販売活動を行い収益の安定を目指します。また顧客ニーズに合わせ油外商品の提供を視野に入れた提案型営業活動を行います。

② 外食事業と不動産事業の充実

外食事業は、販売網の拡充とともに店舗ごとの運営効率向上を図り、顧客に親しまれる店舗作りを行います。不動産事業は、既存物件の収益性を追求し効率向上を図るとともに、新規物件取得も視野に入れ展開してまいります。

③ 人材教育（訓練）

当社グループは、数多くの営業拠点を抱え、不特定多数のお客様と接する機会があります。今後も、当社を成長させていくためには「お客様から支持される従業員」を多数育成することが、絶対条件となります。このような人材を確保、育成する体制を構築してまいります。

④ 個人情報保護の強化

当社グループは、各小売店舗において様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう指示、指導を行っておりますが、より適切に管理するため、プライバシーマーク取得を視野に入れた個人情報保護体制を構築してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
新日本石油株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.27	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等との関係

新日本石油株式会社（同社は当社議決権の15.27%を保有）は筆頭株主であり、特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、商品の仕入、販売、納入代行等を行うとともに、給油所の賃借等も行っております。こうした事業上の関係は今後とも維持する方針であります。また、独立性の確保につきましては、取締役の兼任もなく、当社独自の経営判断により企業運営を行っております。

③ 親会社等との重要な取引に関する事項

親会社等との重要な取引につきましては、財務諸表における「関連当事者との取引」をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を反映した設備投資の増加や雇用・所得状況の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は回復基調で推移いたしました。

石油製品の需要は、ガソリンは前年度猛暑であったことの反動や低燃費車普及により、軽油は車両保有台数の減少、重油は石油製品価格上昇の影響を受け、燃料転換が進みつつあること等から、いずれも微減となりました。また石油製品の価格は、昨年から続いている中国及びアジア諸国の需要拡大や中東情勢の不安定化等により、高止まりを続けている状況でありました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「G C 21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」を中心に営業活動を行いました。

石油関連事業では、前年に引き続き石油製品の仕切り価格上昇に即応した販売活動を行うとともに、潤滑油や車検等お客様のニーズに応じた付加価値の高い商品を積極的に提供してまいりました。また、給油所展開基軸を都市型地域戦略に特化することとし、当社戦略に適合する店舗を東京都や愛知県にて出店する一方で、郊外を中心として運営していた秋田日新株式会社、東北日新株式会社、上毛日新株式会社を解散し、戦略に適合しない店舗を閉鎖することで、給油所店舗網の再構築を行いました。

外食事業では既存店の売上拡大に注力するとともに、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店し、不動産事業では賃貸マンションを1棟取得し、収益の拡大を図りました。

この結果、当社グループの連結売上高は80,325,006千円、前期比13.9%の増収、営業利益は586,009千円、前期比24.2%の増益、経常利益は、増収による売上利益の増加や営業外にて投資有価証券売却却益等もあり902,245千円、前期比57.3%の増益となりましたが、固定資産の減損会計適用による減損損失を775,817千円計上したこと等により291,954千円の当期純損失（前期は464,288千円の利益）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、地域の需要に応じ、給油所のセルフ化を実施いたしました。またお客様のニーズに応えるため、新日本石油株式会社が展開している車検や整備ができる給油所「D r . D r i v e」を平成17年度に29店舗増加させ合計50店舗とし、お客様のお車に対する様々なニーズに対応できる体制を整えました。直営給油所数は、前述の解散した子会社の給油所11店舗、及び愛知県、千葉県で各1店舗閉鎖し、東京都にて4店舗、愛知県にて1店舗出店し、合計68店舗となりましたが、燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は28,949,018千円、前期比6.3%の増収となりました。

##### (卸部門)

卸部門は販売店各店舗の顧客満足向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で競合給油所との差別化を図れる、お客様に選ばれる給油所作りを提案するとともに、燃料油以外の商品を提供できる環境作りに注力いたしました。

販売店給油所数は神奈川県で3店舗閉鎖したため122店舗となり、ガソリン販売数量が減少したものの、ガソリンを含めた石油製品販売単価の上昇があったこと、また、積極的な営業活動により灯油販売数量を大きく伸ばした結果、売上高は16,605,137千円、前期比11.3%の増収となりました。

##### (直需部門)

直需部門は工業用潤滑油、電力会社向け重油販売量は若干落ち込んだものの、一般需要家向け灯油・重油の入札に積極的に参加し落札できたこと、既存需要家の納入割合の向上を図れたこと、仕切価格の上昇に即応した営業活動等を実施した結果、売上高は25,521,629千円、前期比29.8%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を実施した結果、売上高5,055,974千円、前期比1.3%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において仕切上昇分を販売単価に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は3,038,219千円、前期比12.4%の増収となりました。

<外食事業>

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は顧客満足向上に取り組むとともに、収益拡大を図るため1店舗を全面改装いたしました。またタリーズコーヒー店は既存店が堅調に推移したことや、平成17年6月東京都千代田区秋葉原に6店舗目の出店をしたことで、売上高は698,948千円、前期比17.6%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業は新規投資として神奈川県川崎市に賃貸用マンションを1棟購入するとともに、既存物件の改修、契約条件の見直し等収益を向上させる活動を行った結果、売上高456,078千円、前期比8.0%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高止まり等懸念材料が見られるものの、個人消費にも回復の動きが見られること等から、景気は回復傾向を維持するものと予想されます。

石油販売業界は、石油製品価格の更なる上昇、高値長期化による需要の減少を予想する一方で、逆に仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落するような収益環境も予想される不透明な経営状況におかれると予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、今期同様石油製品の仕切価格に即応した販売活動を行うとともに、お客様のニーズに応じた高付加価値商品を提供してまいります。また給油所の都市型地域戦略に基づき、新規出店を含め地域マーケットニーズに適合した販売網を構築するとともに、一般消費者に浸透したセルフ型給油所を、地域ニーズを再精査した上で積極的な展開を図ります。また外食事業につきましては既存店の改装や従業員教育等を充実させ、売上利益の向上を図るとともに新規店舗を出店してまいります。不動産事業につきましても、既存物件の改修等を実施し施設の付加価値を向上させることや、新規物件の取得等により収益向上を図ります。

以上のことから、平成19年3月期の連結通期業績は売上高83,000,000千円、経常利益840,000千円、当期純利益400,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,191,291千円増加し、29,227,461千円となりました。これは、前連結会計年度に引き続き原油価格の高騰による販売価格の上昇などによって受取手形及び売掛金が増加(前連結会計年度末に比べ775,872千円の増加)し、保有株式の時価評価が大幅に上がったことにより投資有価証券並びに関係会社株式が増加(前連結会計年度末に比べ1,045,496千円の増加)したものの、固定資産の減損会計の適用によって固定資産が775,817円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、750,173千円増加し、11,656,384千円となりました。これは社債の発行100,000千円、投資有価証券並びに関係会社株式の時価評価に伴い繰延税金負債が増加(前連結会計年度に比べ604,901千円の増加)したことなどによるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、441,336千円増加し、17,571,076千円となりました。これは減損損失の計上などによって利益剰余金が減少(前連結会計年度末に比べ411,583千円の減少)したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加(前連結会計年度末に比べ821,850千円の増加)したためなどであります。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ42.63円増加し、2,348.57円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度間に比べ126,488千円減少し、3,689,803千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、258,181千円の資金の減少(前連結会計年度は695,143千円の増加)となりました。これは、減損損失を775,817千円計上したものの、売上債権の増加額746,045千円、法人税等の支払額243,672千円などによって資金が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、47,509千円の資金の増加（前連結会計年度は32,504千円の減少）となりました。増加の主なものは投資有価証券の売却による収入375,226千円、投資事業組合の分配による収入127,222千円などであり、減少の主なものは、有形固定資産の取得による支出473,142千円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、73,748千円の資金の増加（前連結会計年度末は275,484千円の増加）となりました。増加の主なものは社債の発行による収入100,000千円、短期借入金の増減額150,000千円などであり、減少の主なものは親会社による配当金の支払額96,629千円などです。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、配当金の受取額が当期同様の水準が見込まれることなどにより、増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業において新規賃貸物件の取得を見込んでいるため、設備投資額が増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還が760,000千円がありますが、同額程度の発行を予定しております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指数は、次のとおりであります。

項目	第58期 平成14年3月期	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期	第61期 平成17年3月期	第62期 平成18年3月期
自己資本比率（％）	61.8	60.0	64.7	61.1	61.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.2	8.8	17.3	21.4	30.6
債務償還年数（年）	1.4	—	4.5	3.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	15.4	30.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものです。

#### (原油価格高騰)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕入価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房用関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減少いたします。

#### (特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源については、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電など新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油品質確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務づけられております。また当社グループではお客様のニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規定の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,826,294		3,699,808		△126,486
2 受取手形及び売掛金		9,921,671		10,677,543		755,872
3 たな卸資産		607,225		658,130		50,904
4 繰延税金資産		152,337		174,341		22,004
5 その他		186,893		152,093		△34,799
6 貸倒引当金		△101,949		△98,207		3,742
流動資産合計		14,592,473	52.0	15,263,711	52.2	671,237
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,300,178		5,356,224		
減価償却累計額		2,892,560	2,407,617	3,008,635	2,347,588	△60,029
(2) 機械装置及び運搬具		934,427		886,656		
減価償却累計額		729,883	204,544	719,920	166,736	△37,807
(3) 土地	※2		4,035,805		3,707,080	△328,724
(4) その他		318,334		304,300		
減価償却累計額		219,609	98,724	223,503	80,796	△17,928
有形固定資産合計		6,746,691	24.1	6,302,201	21.6	△444,490
2 無形固定資産						
(1) 営業権		36,316		—		△36,316
(2) その他		177,352		157,747		△19,604
無形固定資産合計		213,669	0.8	157,747	0.5	△55,921
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2	3,859,309		4,714,577		855,268
(2) 関係会社株式	※1 ※2	1,574,822		1,765,051		190,228
(3) 長期貸付金		296,437		248,601		△47,836
(4) 繰延税金資産		49,662		48,926		△735
(5) その他	※1	778,424		819,354		40,930
(6) 貸倒引当金		△75,321		△92,710		△17,388
投資その他の資産合計		6,483,334	23.1	7,503,800	25.7	1,020,466
固定資産合計		13,443,695	48.0	13,963,750	47.8	520,054
資産合計		28,036,169	100.0	29,227,461	100.0	1,191,291

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	5,447,863		5,351,708		△96,155
2 短期借入金	※2	637,418		765,750		128,332
3 未払金		660,358		585,484		△74,873
4 未払法人税等		127,265		298,019		170,754
5 賞与引当金		292,531		298,092		5,561
6 その他		270,331		944,006		673,674
流動負債合計		7,435,768	26.5	8,243,060	28.2	807,292
II 固定負債						
1 社債		1,110,000		450,000		△660,000
2 長期借入金	※2	21,150		400		△20,750
3 繰延税金負債		578,711		1,183,613		604,901
4 退職給付引当金		890,159		968,810		78,651
5 役員退職慰労引当金		119,381		88,430		△30,951
6 その他		751,039		722,069		△28,969
固定負債合計		3,470,442	12.4	3,413,323	11.7	△57,118
負債合計		10,906,211	38.9	11,656,384	39.9	750,173
(少数株主持分)						
少数株主持分		218	0.0	—	—	△218
(資本の部)						
I 資本金	※4	3,624,000	12.9	3,624,000	12.4	—
II 資本剰余金		3,280,091	11.7	3,280,860	11.2	768
III 利益剰余金		9,042,716	32.3	8,631,132	29.5	△411,583
IV その他有価証券 評価差額金		1,276,975	4.6	2,098,826	7.2	821,850
V 為替換算調整勘定		△16,697	△0.1	△6,322	△0.0	10,374
VI 自己株式	※5	△77,346	△0.3	△57,420	△0.2	19,926
資本合計		17,129,740	61.1	17,571,076	60.1	441,336
負債、少数株主持分 及び資本合計		28,036,169	100.0	29,227,461	100.0	1,191,291

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,529,134	100.0	80,325,006	100.0	9,795,872	
II 売上原価			62,980,419	89.3	72,801,388	90.7	9,820,968	
売上総利益			7,548,714	10.7	7,523,618	9.3	△25,096	
III 販売費及び一般管理費								
1 支払手数料		548,273			622,902			
2 広告宣伝費		90,364			107,527			
3 貸倒引当金繰入額		12,318			—			
4 給料手当		1,890,808			1,847,751			
5 臨時雇用給		710,811			695,106			
6 賞与		245,049			268,712			
7 賞与引当金繰入額		285,931			294,042			
8 退職給付引当金繰入額		223,246			177,251			
9 役員退職慰労引当金繰入額		23,382			4,527			
10 賃借料		844,758			786,251			
11 減価償却費		165,751			142,635			
12 その他		2,036,304	7,076,999	10.0	1,990,900	6,937,609	8.6	△139,390
営業利益			471,715	0.7	586,009	0.7	114,293	
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,514			8,684			
2 受取配当金		77,812			88,103			
3 仕入割引		63,266			76,700			
4 投資有価証券売却益		—			106,675			
5 投資事業組合運用益		—			83,761			
6 軽油引取税納税報奨金		67,982			59,596			
7 その他営業外収益		33,511	253,086	0.3	29,910	453,432	0.6	200,346
V 営業外費用								
1 支払利息		24,468			23,173			
2 売上割引		5,388			5,353			
3 持分法による投資損失		70,673			49,421			
4 貸倒引当金繰入額		—			27,840			
5 営業権償却		1,643			—			
6 その他営業外費用		49,164	151,339	0.2	31,407	137,195	0.2	△14,143
経常利益			573,462	0.8	902,245	1.1	328,783	

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		5,533			7,598			
2 固定資産売却益	※1	141,980			1			
3 投資有価証券売却益		6,077			2,424			
4 関係会社株式売却益		112,119			—			
5 営業譲渡益		—	265,709	0.4	46,724	56,749	0.1	△208,959
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	54,418			2,010			
2 固定資産除却損	※3	12,217			16,565			
3 減損損失	※4	—			775,817			
4 投資有価証券売却損		830			—			
5 特別退職金		—			32,494			
6 その他特別損失		—	67,466	0.1	17,058	843,946	1.1	776,480
税金等調整前当期 純利益			771,705	1.1		115,048	0.1	△656,656
法人税、住民税及び 事業税		170,689			387,371			
法人税等調整額		135,884	306,574	0.4	19,631	407,003	0.5	100,428
少数株主利益			842	0.0		—		△842
当期純利益又は 当期純損失 (△)			464,288	0.7		△291,954	△0.4	△756,243

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			3,278,245		3,280,091	1,845
II 資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益		1,845	1,845	768	768	△1,076
III 資本剰余金期末残高			3,280,091		3,280,860	768
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			8,702,000		9,042,716	340,716
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		464,288	464,288	—	—	△464,288
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		121,071		96,629		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		2,500 ( 500)		23,000 (3,250)		
3 当期純損失		—	123,571	291,954	411,583	288,011
IV 利益剰余金期末残高			9,042,716		8,631,132	△411,583

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		771,705	115,048	△656,656
2 減価償却費		324,423	274,830	△49,592
3 退職給付引当金の増加額		71,514	78,651	7,136
4 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△170,804	13,646	184,451
5 賞与引当金の増加額		25,856	5,561	△20,295
6 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額 (△)		11,867	△30,951	△42,818
7 受取利息及び受取配当金		△88,326	△96,787	△8,461
8 支払利息		24,468	23,173	△1,294
9 投資有価証券売却益		—	△109,100	△109,100
10 関係会社株式売却益		△112,119	—	112,119
11 投資事業組合運用益		—	△83,761	△83,761
12 持分法による投資損失		70,673	49,421	△21,252
13 固定資産売却益		△141,980	△1	141,978
14 固定資産除売却損		66,636	18,576	△48,060
15 営業譲渡益		—	△46,724	△46,724
16 減損損失		—	775,817	775,817
17 預り保証金の増減額		—	△75,201	△75,201
18 売上債権の増加額 (△)		△1,490,215	△746,045	744,169
19 たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		209,827	△50,904	△260,731
20 仕入債務の増加額又は減少額 (△)		1,164,309	△96,155	△1,260,465
21 その他		21,391	△74,423	△95,815
小計		759,228	△55,332	△814,561
22 利息及び配当金の受取額		88,374	97,207	8,833
23 利息の支払額		△23,121	△23,888	△767
24 特別退職金の支払額		—	△32,494	△32,494
25 法人税等の支払額		△129,337	△243,672	△114,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		695,143	△258,181	△953,324
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△115,849	△473,142	△357,292
2 有形固定資産の売却による収入		223,367	12,201	△211,165
3 投資有価証券の取得による支出		△25,834	△16,691	9,143
4 関係会社株式の取得による支出		△231,992	—	231,992
5 投資有価証券の売却による収入		31,474	375,226	343,752
6 関係会社株式の売却による収入		225,000	—	△225,000
7 投資事業組合の分配による収入		—	127,222	127,222
8 保証金の差入による支出		△5,618	△16,330	△10,712
9 保証金の返還による収入		56,397	3,676	△52,721
10 貸付けによる支出		△229,290	△13,330	215,960
11 貸付金の回収による収入		42,764	78,745	35,980
12 その他		△2,921	△30,007	△27,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,504	47,569	80,074

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△10,000	150,000	160,000
2 社債の発行による収入		500,000	100,000	△400,000
3 社債の償還による支出		△30,000	△60,000	△30,000
4 長期借入れによる収入		20,000	—	△20,000
5 長期借入金の返済による支出		△115,596	△42,418	73,178
6 自己株式の売却による収入		42,275	23,140	△19,135
7 親会社による配当金の支払額		△121,071	△96,629	24,442
8 その他		△10,122	△344	9,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		275,484	73,748	△201,736
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,913	10,374	13,288
V 現金及び現金同等物の減少額 (△) 又は増加額		935,209	△126,488	△1,061,698
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,881,082	3,816,292	935,209
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	3,816,292	3,689,803	△126,488

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 秋田日新株式会社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 東亜燃料工業株式会社は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更したため、平成16年6月1日から平成17年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          メーター商品          総平均法による原価法          その他の商品          主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年
	建物及び構築物	10～47年												
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													

項目	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は発生しておりません。</p>	<p>同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は422,149千円、売上原価は212,510千円それぞれ増加し、営業利益は209,638千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行）の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日）の改正に伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資（前連結会計年度末103,639千円）を当連結会計年度末より「投資有価証券」（当連結会計年度末82,436千円）として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」（前連結会計年度末1,403,357千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払年金費用の増加額」（当連結会計年度<math>\Delta</math>8,040千円）及び「未払軽油引取税の減少額」（当連結会計年度<math>\Delta</math>5,759千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度<math>\Delta</math>19,645千円）は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」（前連結会計年度6,230千円）は、連結キャッシュ・フローの状態をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」（前連結会計年度<math>\Delta</math>9,160千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合の分配による収入」（前連結会計年度9,802千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																				
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">459,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,147千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">818,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,026,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">662,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,589,029千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,912,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">549,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,483,570千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">6,225千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">181,454株</td> </tr> </table>	関係会社株式	459,425千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円	建物及び構築物	81,651千円	土地	818,880千円	投資有価証券(株式)	1,026,428千円	関係会社株式	662,070千円	計	2,589,029千円	支払手形及び買掛金	3,912,520千円	短期借入金	549,900千円	長期借入金	21,150千円	計	4,483,570千円	6,225千円	普通株式	7,600千株	普通株式	181,454株	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">410,295千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">4,935千円</td> </tr> </table> <p>※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,074株</td> </tr> </table>	関係会社株式	410,295千円	建物及び構築物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券(株式)	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	支払手形及び買掛金	3,607,583千円	短期借入金	740,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	4,935千円	普通株式	7,600千株	普通株式	132,074株
関係会社株式	459,425千円																																																				
投資その他の資産のその他 (出資金)	3,147千円																																																				
建物及び構築物	81,651千円																																																				
土地	818,880千円																																																				
投資有価証券(株式)	1,026,428千円																																																				
関係会社株式	662,070千円																																																				
計	2,589,029千円																																																				
支払手形及び買掛金	3,912,520千円																																																				
短期借入金	549,900千円																																																				
長期借入金	21,150千円																																																				
計	4,483,570千円																																																				
6,225千円																																																					
普通株式	7,600千株																																																				
普通株式	181,454株																																																				
関係会社株式	410,295千円																																																				
建物及び構築物	66,878千円																																																				
土地	811,293千円																																																				
投資有価証券(株式)	1,419,139千円																																																				
関係会社株式	803,010千円																																																				
計	3,100,320千円																																																				
支払手形及び買掛金	3,607,583千円																																																				
短期借入金	740,750千円																																																				
長期借入金	400千円																																																				
計	4,348,733千円																																																				
4,935千円																																																					
普通株式	7,600千株																																																				
普通株式	132,074株																																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																							
※1	固定資産売却益	※1	固定資産売却益																																																						
	機械装置及び運搬具		有形固定資産のその他																																																						
	1,059千円		1千円																																																						
	土地		計																																																						
	140,920千円		1千円																																																						
	計																																																								
	141,980千円																																																								
※2	固定資産売却損	※2	固定資産売却損																																																						
	建物及び構築物		建物及び構築物																																																						
	53,787千円		634千円																																																						
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具																																																						
	630千円		551千円																																																						
	計		土地																																																						
	54,418千円		825千円																																																						
			計																																																						
			2,010千円																																																						
※3	固定資産除却損	※3	固定資産除却損																																																						
	建物及び構築物		建物及び構築物																																																						
	7,704千円		5,108千円																																																						
	機械装置及び運搬具		機械装置及び運搬具																																																						
	1,363千円		2,342千円																																																						
	有形固定資産のその他		有形固定資産のその他																																																						
	1,083千円		1,674千円																																																						
	無形固定資産のその他		無形固定資産のその他																																																						
	640千円		7,051千円																																																						
	除却費用		除却費用																																																						
	1,425千円		389千円																																																						
	計		計																																																						
	12,217千円		16,565千円																																																						
※4		※4	減損損失																																																						
			当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。																																																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">石油関連 事業</td> <td rowspan="7">給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,982</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>6,875</td> </tr> <tr> <td>ファイナンス リース</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">外食事業</td> <td rowspan="4">ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,436</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>1,643</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">不動産事 業</td> <td rowspan="3">コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>11,762</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159,868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>775,817</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	土地	364,435	その他	15,982	営業権	6,875	ファイナンス リース	98,668	計	523,994	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	その他	2,436	営業権	1,643	計	8,729	不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762	土地	159,868	その他	522	計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			775,817
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																						
		機械及び運搬具	15,419																																																						
		土地	364,435																																																						
		その他	15,982																																																						
		営業権	6,875																																																						
		ファイナンス リース	98,668																																																						
		計	523,994																																																						
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																						
		機械及び運搬具	598																																																						
		その他	2,436																																																						
		営業権	1,643																																																						
計	8,729																																																								
不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762																																																						
		土地	159,868																																																						
		その他	522																																																						
計	172,154																																																								
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																						
		土地	70,085																																																						
		計	70,939																																																						
合計			775,817																																																						

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
—————	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（775,817千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,826,294千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,816,292千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,826,294千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002千円	現金及び現金同等物	3,816,292千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,699,808千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,004千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,689,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,699,808千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004千円	現金及び現金同等物	3,689,803千円
現金及び預金	3,826,294千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,002千円												
現金及び現金同等物	3,816,292千円												
現金及び預金	3,699,808千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,004千円												
現金及び現金同等物	3,689,803千円												

① リース取引

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>																																				
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：千円)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">438,828</td> <td style="text-align: right;">196,098</td> <td style="text-align: right;">634,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">239,943</td> <td style="text-align: right;">72,744</td> <td style="text-align: right;">312,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,884</td> <td style="text-align: right;">123,353</td> <td style="text-align: right;">322,238</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	438,828	196,098	634,926	減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687	期末残高相当額	198,884	123,353	322,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,736</td> <td style="text-align: right;">247,694</td> <td style="text-align: right;">610,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,365</td> <td style="text-align: right;">107,116</td> <td style="text-align: right;">271,481</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">61,127</td> <td style="text-align: right;">37,540</td> <td style="text-align: right;">98,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137,243</td> <td style="text-align: right;">103,037</td> <td style="text-align: right;">240,280</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	362,736	247,694	610,430	減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	期末残高相当額	137,243	103,037	240,280
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																		
取得価額相当額	438,828	196,098	634,926																																		
減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687																																		
期末残高相当額	198,884	123,353	322,238																																		
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																		
取得価額相当額	362,736	247,694	610,430																																		
減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481																																		
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																		
期末残高相当額	137,243	103,037	240,280																																		
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,782千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	119,186千円	1年超	207,782千円	合計	326,968千円	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,065千円</td> </tr> </tbody> </table> リース資産減損勘定の残高 66,578千円	1年内	115,994千円	1年超	194,071千円	合計	310,065千円																								
1年内	119,186千円																																				
1年超	207,782千円																																				
合計	326,968千円																																				
1年内	115,994千円																																				
1年超	194,071千円																																				
合計	310,065千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,074千円	減価償却費相当額	135,074千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,460千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,460千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	99,460千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円	減価償却費相当額	99,460千円	減損損失	98,668千円																								
支払リース料	135,074千円																																				
減価償却費相当額	135,074千円																																				
支払リース料	99,460千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円																																				
減価償却費相当額	99,460千円																																				
減損損失	98,668千円																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,730千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,524千円	1年超	3,206千円	合計	4,730千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	合計	3,206千円
1年以内	1,524千円												
1年超	3,206千円												
合計	4,730千円												
1年以内	1,131千円												
1年超	2,074千円												
合計	3,206千円												

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日			当連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	1,936,146	3,937,700	2,001,553	1,941,828	5,244,694	3,302,866
② その他	532,548	690,136	157,588	369,699	605,735	236,036
小計	2,468,694	4,627,836	2,159,141	2,311,527	5,850,430	3,538,902
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	3,702	2,711	△991	3,447	2,836	△610
② その他	104,141	99,621	△4,520	—	—	—
小計	107,844	102,332	△5,511	3,447	2,836	△610
合計	2,576,539	4,730,169	2,153,629	2,314,974	5,853,266	3,538,291

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売却額 (千円)	256,474	375,226
売却益の合計額 (千円)	118,196	109,100
売却損の合計額 (千円)	830	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	162,101	175,901
② その他	82,436	40,165
計	244,537	216,066

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	245,826	20,854	—
計	—	245,826	20,854	—

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	174,059	16,241	—
計	—	174,059	16,241	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

④ 退職給付

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,674,482千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">872,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△802,313千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">226,280千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△755,468千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">134,691千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△890,159千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,674,482千円	ロ 年金資産	872,168千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円	ニ 未認識年金資産	226,280千円	ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円	<hr/>		ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△755,468千円	ト 前払年金費用	134,691千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,619,165千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△612,389千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△167,243千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△779,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">189,178千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△968,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△1,619,165千円	ロ 年金資産	1,006,776千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円	ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円	ヘ 前払年金費用	189,178千円	ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円
イ 退職給付債務	△1,674,482千円																																				
ロ 年金資産	872,168千円																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△802,313千円																																				
ニ 未認識年金資産	226,280千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	273,125千円																																				
<hr/>																																					
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△755,468千円																																				
ト 前払年金費用	134,691千円																																				
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△890,159千円																																				
イ 退職給付債務	△1,619,165千円																																				
ロ 年金資産	1,006,776千円																																				
<hr/>																																					
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	△167,243千円																																				
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円																																				
ヘ 前払年金費用	189,178千円																																				
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円																																				
<p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">104,345千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,573千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,205千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">97,533千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,071千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p>	イ 勤務費用	104,345千円	ロ 利息費用	29,573千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	97,533千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円	<p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">61,212千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。 2 上記退職給付費用以外に、割増退職金32,494千円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>	イ 勤務費用	97,170千円	ロ 利息費用	30,212千円	ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円												
イ 勤務費用	104,345千円																																				
ロ 利息費用	29,573千円																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△8,205千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	97,533千円																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	7,825千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,071千円																																				
イ 勤務費用	97,170千円																																				
ロ 利息費用	30,212千円																																				
ハ 期待運用収益(減算)	△8,721千円																																				
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円																																				
ホ 臨時に支払った割増退職金	3,901千円																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																				
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ 割引率	2.0%																																				
ハ 期待運用収益率	1.0%																																				
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																				

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">113,954千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78,361千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">239,555千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入損金不算入額</td><td style="text-align: right;">47,691千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,688千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">886,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,405千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">763,742千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">264,271千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">876,182千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,140,454千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">152,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">49,662千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">578,711千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">376,711千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金不算入額	113,954千円	減価償却損金算入限度超過額	78,361千円	投資有価証券評価損損金不算入額	239,555千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	279,642千円	役員退職慰労引当金繰入損金不算入額	47,691千円	繰越欠損金	29,086千円	その他	47,688千円	<hr/>		繰延税金資産小計	886,148千円	評価性引当額	△122,405千円	<hr/>		繰延税金資産計	763,742千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	264,271千円	その他有価証券評価差額金	876,182千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,140,454千円	<hr/>		繰延税金負債純額	376,711千円	流動資産	152,337千円	固定資産	49,662千円	固定負債	578,711千円	<hr/>		差引	376,711千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">295,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">306,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,146千円</td></tr> <tr><td>損金不算入額</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,146千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,341千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">738,148千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440,184千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,698,493千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">174,341千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,926千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,183,613千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">36.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△49.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">353.77%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	118,671千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	295,750千円	投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金不算入額	306,584千円	役員退職慰労引当金	35,146千円	損金不算入額		その他	87,146千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,112,489千円	評価性引当額	△374,341千円	<hr/>		繰延税金資産計	738,148千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,440,184千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,698,493千円	<hr/>		繰延税金負債純額	960,344千円	流動資産	174,341千円	固定資産	48,926千円	固定負債	1,183,613千円	<hr/>		差引	960,344千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	36.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.44%	評価性引当額	304.84%	その他	0.27%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.77%
賞与引当金損金不算入額	113,954千円																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	78,361千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	239,555千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	279,642千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入損金不算入額	47,691千円																																																																																																																								
繰越欠損金	29,086千円																																																																																																																								
その他	47,688千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	886,148千円																																																																																																																								
評価性引当額	△122,405千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産計	763,742千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	264,271千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	876,182千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債計	1,140,454千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債純額	376,711千円																																																																																																																								
流動資産	152,337千円																																																																																																																								
固定資産	49,662千円																																																																																																																								
固定負債	578,711千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引	376,711千円																																																																																																																								
賞与引当金損金不算入額	118,671千円																																																																																																																								
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																																																								
減損損失損金不算入額	295,750千円																																																																																																																								
投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円																																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円																																																																																																																								
退職給付引当金損金不算入額	306,584千円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	35,146千円																																																																																																																								
損金不算入額																																																																																																																									
その他	87,146千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,112,489千円																																																																																																																								
評価性引当額	△374,341千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産計	738,148千円																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,440,184千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債計	1,698,493千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債純額	960,344千円																																																																																																																								
流動資産	174,341千円																																																																																																																								
固定資産	48,926千円																																																																																																																								
固定負債	1,183,613千円																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
差引	960,344千円																																																																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
住民税均等割	36.69%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.72%																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.44%																																																																																																																								
評価性引当額	304.84%																																																																																																																								
その他	0.27%																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.77%																																																																																																																								

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,512,752	594,232	422,149	70,529,134	—	70,529,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	38,508	38,508	△38,508	—
計	69,512,752	594,232	460,657	70,567,642	△38,508	70,529,134
営業費用	68,942,286	679,050	241,138	69,862,475	194,943	70,057,419
営業利益又は営業損失(△)	570,465	△84,817	219,518	705,166	△233,451	471,715
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	18,889,715	361,665	4,154,523	23,405,905	4,630,264	28,036,169
減価償却費	86,844	39,014	140,451	266,310	10,838	277,148
資本的支出	73,015	30,486	3,265	106,767	10,211	116,979

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（233,451千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,630,264千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(6) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(7) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は305,990千円、営業損失は9,638千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消 去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失(△)	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	19,691,697	377,119	4,461,222	24,530,040	4,697,421	29,227,461
減価償却費	96,130	38,869	128,587	263,587	11,243	274,830
減損損失	523,994	8,729	172,154	704,878	70,939	775,817
資本的支出	44,849	47,928	371,827	464,605	5,065	469,670

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（252,951千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,697,421千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(6) 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.4	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,912,520
								商品の仕入	46,511,016		
								給油所の賃借	403,986		
								商品納入代行	277,154	売掛金	24,188
								土地等の賃貸	19,614	前受金	1,186
営業取引以外の 取引											
仕入割引	62,585	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,607,583
								商品の仕入	54,829,134		
								給油所の賃借	376,967		
								商品納入代行	302,059	売掛金	34,194
								土地等の賃貸	69,502	前受金	12,905
営業取引以外の 取引											
仕入割引	75,564	—	—								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額		2,305.94円		2,348.57円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		59.96円		△43.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		59.65円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)		464,288		△291,954
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		23,000 (23,000)		32,100 (32,100)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		441,288		△324,054
期中平均株式数 (株)		7,359,520		7,446,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		38,651		—
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(38,651)		—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—————		平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメント		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前年同期比(%)
石油関連事業	直営	27,242,473	28,949,018	6.3
	卸	14,916,439	16,605,137	11.3
	直需	19,658,491	25,521,629	29.8
	産業資材	4,993,275	5,055,974	1.3
	その他	2,702,071	3,038,219	12.4
	小計	69,512,752	79,169,979	13.9
外食事業		594,232	698,948	17.6
不動産事業		422,149	456,078	8.0
計		70,529,134	80,325,006	13.9

(注) 1. 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。